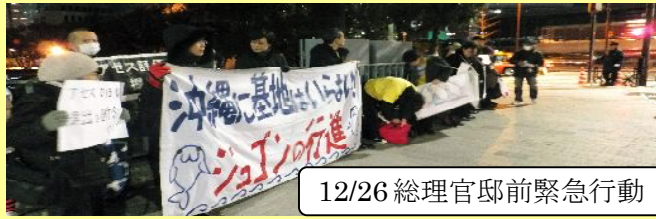


辺野古通信

第25号 2012年1月23日



12/26 総理官邸前緊急行動



12/18 新宿ど真ん中デモ

発行: 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座
沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

辺野古アセス評価書の提出強行を糾弾する!

■そこまでやるか! 年末「官庁御用納め」ギリギリの辺野古アセス評価書「提出」強行一実には搬入を阻止されたあげくの午前4時の県庁守衛室「置き去り」? 田中暴言や一川防衛相の問題発言の陳謝は何だったのか。結局、米国の意向には逆らわないということか。怒りの虫が収まらないまま越年。■11月12日の日米首脳会談で「アセス評価書年内提出」が約束された。14日沖縄県議会は即座に「評価書提出断念を求める意見書」を全会一致で可決。市町村議会でも同様の決議が相次いだ。15日高江で突然8ヶ月ぶりに米軍ヘリパッド工事強行の動き。「沖縄の民意」を踏みにじっても「日米合意」の通りに進める、ということか。■沖縄防衛局長の差別暴言事件は起こるべくして起きた。「不適切」とかいうレベルの問題ではない。民主党の沖縄政策の本質—自公政権と同様に沖縄の軍事植民地状況を維持し続けようという強固な意思を象徴する。(2頁) ■米国オバマ政権の足元からも、米軍再編計画の見直しを求める声がりつつある。米国財政の深刻な危機からくる国防費削減圧力はこれまで辺野古通信でも触れてきた。これに加えてオバマ政権に影響力を持つ識者からの提言が11月に相次いだ。(3頁) ■「これは千載一遇のチャンスだ」米議会のグアム移転関連費用全額削除の動きに触れて、山内徳

信議員はこう喝破した。すでに10月18日にヘリ基地反対協や高江・住民の会、平和市民連絡会、基地と軍隊を許さない行動する女たちの会などの市民団体が「アメリカへ米軍基地に苦しむ沖縄の声を届ける会」を結成し、1月21日から米国に乗り込んで要請行動を展開する。(3頁) ■去年は毎週のように脱原発行動が展開された。9.19の6万人集会や経産省包囲キャンドル行動などなど、大から小まで様々。そしてタハリール広場からウォール街・・・と連なる座込みテント村が経産省前に出現し100日を越えた。辺野古の座込みは2800日を超え、高江も4年を超える。■12.11 経産省包囲デモ、12.18 新宿ど真ん中デモ・・・「基地も原発もいらない!」のオリジナルTシャツ姿で私たちは師走の街を歩いた。(4頁) ■ことし沖縄は「復帰」=再併合から40年を迎える。日米の軍事植民地状況からの自立解放を求める沖縄の闘いを押しとどめることはできない。ヤマトにおける闘いが、今ほど求められているときはない。沖縄と共に私たちは何ができるのか。糸数慶子さん、川平朝清さん、高里鈴代さんの提起を受けて改めて考えたい。2.18 神奈川集会、4.24 横浜集会へ、多くの参加を! ■辺野古・高江カンパは累計1,249,585円(12月31日現在)。引続きカンパを! 郵振 00210-0-2021 沖縄連続講座

辺野古への新基地建設に反対する 2.18 神奈川集会へ

2月18日(土)13時半 大和市生涯学習センター(相鉄線・小田急線大和駅10分)

お話 糸数慶子さん(国会議員)川平朝清さん(東京沖縄県人会)

映画 「また、また、辺野古になるまで」(藤本幸久監督 40分)

主催 厚木爆同・神奈川平和運動センター・県央共闘会議

田中差別暴言で露呈した野田政権の沖縄政策の本質

問題の発言は11月28日夜の報道陣との非公式の懇談会の場で飛び出した。琉球新報社が「発言内容を報じる公共性、公益性があると判断し」29日付朝刊トップで報じた(右下)。琉球新報によれば、辺野古アセス評価書提出の時期についての問いに「これから犯す前に犯すと言いますか」と発言した。その後の報道では「400年前の薩摩侵攻のときは、琉球軍がいなかったから攻められた。『基地のない平和な島』はありえない。」という発言もあった。

この悪質な差別暴言は、大震災前のメア米国防省日本部長(当時)の「沖縄はゆすりとたかりの名人」発言、さらに遡れば守屋元防衛省事務次官の「(沖縄の人は)二枚舌」を想起させる。これらの暴言は、発言した人物個人の資質に帰せられるものではない。沖縄を軍事植民地として維持し続けようとする、戦後一貫した日米両国の沖縄政策を象徴するものだ。

田中暴言を陳謝したはずの野田政権は、沖縄県議会が全会一致で提出断念を求めていた(3頁意見書参照)辺野古アセス評価書の強行提出を図った。これを阻止しようと沖縄県庁には12月26日から連日300人ほどの市民が座込んだ。評価書の持ち込みをあきらめた沖縄防衛局は、宅配業者に委託して送りつけようとして、これも怒りの座込み阻止行動で追い返された。現地に呼応して総理官邸前でも抗議行動が展開され、私たちも怒りの声をあげた。しかし沖縄防衛局は「官庁御用納め」の28日早朝4時に県庁内守衛室に評価書を持ち込んで16部を置き去った。防衛局の車の中には真部沖縄防衛局長の顔も見えたという。1月5日、沖縄県はやむなく評価書を「受理」した。

田中暴言は、後任の真部局長によって実行されたと言える。断じて許すことはできない。

前沖縄防衛局長の不適切発言に抗議し、防衛大臣の責任を明確にすることを求める抗議決議

去る11月28日、沖縄防衛局の田中聡前局長は、報道陣との懇談会の席で、普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価書の提出時期について問われたことに対し、「これから犯す前に犯しますよと言いますか」と発言した。非公式の席とはいえ、沖縄における防衛省のトップである沖縄防衛局長が、このような暴言とも言える、人権感覚を欠いた発言をしたことはまことに許しがたいことである。県民はこれまで、米軍基地があるがゆえに、米兵による少女暴行事件や県民の尊い生命が奪われた事件・事故など筆舌に尽くしがたい苦しみと痛み、人権じゅうりんを戦後66年間も強いられている。/ 同前局長は既に更迭されたとはいえ、今回の発言は県民感情を逆なでするだけではなく、当該事業の責任者としての認識の欠如を露呈するとともに、女性の人権を無視し、人間の尊厳を踏みにじるものであり、到底看過できるものではない。さらに、政府は更迭直後に評価書を提出すると明言していることも、沖縄に対する配慮に欠けている。/ また、一川防衛大臣は、米軍普天間飛行場移設が政治問題化した発端とも言える1995年の少女暴行事件について、「正確な中身は詳細には知らない」と参議院東日本大震災復興特別委員会で答弁しており、田中前局長を更迭した直後の大臣の発言としては、緊張感のなさや、沖縄の基地問題に対する防衛省や国の姿勢が問われるものである。/ よって、本県議会は、怒りを込めて、田中聡前沖縄防衛局長の発言に抗議するとともに、任命責任者である防衛大臣の責任を明確にすることを強く要求する。/ 上記のとおり決議する。

平成23年12月2日/ 沖縄県議会



1/21-28沖縄から大挙訪米要請行動へ

12月15日、「辺野古アセス反対・沖縄の民意を踏みにじるな12・15集会」が東京の自治労会館で開かれ約200人が参加。沖縄からは辺野古で座り込みを続けるヘリ基地反対協の安次富浩さんと崎山嗣幸・沖縄平和運動センター議長（県議）が報告。辺野古アセス評価書の提出断念を求め、また田中前沖縄防衛局長の「犯す前に犯すといひますか」発言に抗議する決議が県議会や市町村議会で続々上がり、沖縄の怒りが頂点に達しつつあることが強調された。集会に駆けつけた山内徳信参院議員は、米議会でグアム移転予算が削除されたことに触れ「普天間が移設されなければ負担軽減もないというパッケージ論は破綻した。千載一遇のチャンスであり、これを逃せば日本がものを言うチャンスはなくなる」と訴えた。

キーワードは「千載一遇のチャンス」。沖縄が目にするのは米国内の動きだ。

①米議会は、在沖縄米海兵隊のグアム移転関連費約1億5千万ドル(約117億円)の支出を認めないとする2012会計年度国防権限法案を可決した。この法案には、嘉手納統合案の検討も含まれている。背景には米財政の深刻な危機があるが、辺野古移設が難しいという認識が米国内に広がっていることが大きい。②オバマ政権に影響力を持つ識者が相次いで辺野古移設への異論を公表した。11月4日CNNのHPにマイク・モチヅキ G.ワシントン大教授らが共同寄稿し、辺野古移設への疑問と海兵隊の米本土移転



—「後方展開論」を主張。11月21日NYタイムズにジョセフ・ナイ元国防次官補が、オバマ政権の海兵隊オーストラリア移転方針（11/16米豪首脳会談）を「賢い動き」と支持し、「海兵隊の県内移転は沖縄では受け入れられない」と表明した。

これらの動きは、「日米合意」推進派を焦らせている。9月の日米首脳会談以来、与野党幹部、閣僚の沖縄詣でが続き、名護市内の移設推進派を鼓舞していることは前号で報告した。来年度沖縄振興関連予算を概算要求に500億円上積みして約2900億円で決着したこと、米軍犯罪への第一次裁判権を巡る日米地位協定の運用改善（協定改定でない!）も、従来通りの「アメとムチ」の発想が透けて見える。

もはや日本政府あてにせず！沖縄は約30人の訪米団を組織し、米国に直接乗り込み要請行動を展開する。訪米団へのカンパを！

郵便振替01790-1-141587

「アメリカへ沖縄の声を届ける会」

米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対し、環境影響評価書の提出断念を求める意見書

環境影響評価の手続については、平成21年9月の民主党政権発足後、鳩山内閣が県外移設を一時模索していたことから中断していたが、ことし6月の日米安全保障協議委員会において名護市辺野古にV字型滑走路の代替施設を整備することを正式決定するとともに、米国から目に見える進展を求められたことにより、同手続が再び動き出している。/ このような状況の中、去る10月27日に野田内閣総理大臣は、仲井眞知事に対し、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に向けた環境影響評価書を年内に提出できるよう準備を進めていると正式に伝えた。/ 一方、国防費削減を迫る米上院の国防権限法案の成否次第では日米両政府が窮地に追い込まれることを避けるため、日本政府は同評価書を年内に提出する方針を米国に伝達している。このような姿勢は、県内移設に反対を求める県内41市町村長及び、全県議会議員を含む県民の総意を無視するものであり、到底看過できるものではない。/ なお、環境影響評価の手続後は、知事が許認可権を持つ公有水面埋め立ての申請が行われることになり、移設に向けた手続が一步進むことになることから、評価書の提出を容認することはできない。/ よって、本県議会は、県民の生命、財産及び生活環境を守る立場から、普天間飛行場の県内移設に反対し、国外・県外に移設を求めるとともに、環境影響評価書の提出を断念するよう強く要請する。/ 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年11月14日/

沖縄県議会

「基地も原発もいらねえ！」12/17-18行動参加報告



12/17(土) 経産省前座込みテント内で

「地下大学を経産省前座込みテントに出前する」ー12月11日の脱原発経産省包囲デモのときに配られたそんな不思議なチラシを見て、沖縄から「合意しないプロジェクト」の阿部小涼さんが来るというので覗いてみた。この間「基地も原発もいらねえ」のオリジナルTシャツを着用してゼッケン代わりにしている沖縄講座としては、見逃せない。天気快晴、黄色く色づいたビル街の街路樹に囲まれた座り込みテントに入ると、みかんを載せたこたつを囲んで和気藹々の雰囲気、Ustream 中継も。12月1日からテント座込みを始めた福島の女性たちの「とつきとおか」の行動（要するに来年の9月11日まで）事務局のひまわりさん、「沖縄を踏みじめるな！アクション」の若いメンバーらが並んで、基地と原発、暴力と反暴力など「地下大学」公開講座の雰囲気で行進した。阿部さんともう一人の発言を聞いたところで翌日の行動も考えて残念ながら途中退散。田中暴言に関わる阿部さんの提起が印象に残った。

阿部さんの発言（田中暴言について）

最初に報じた琉球新報に「女性を蔑み人権感覚を欠いた防衛局長の問題発言」とある。後日、琉球新報は読者との懇談会の場でデスクが「『女性を蔑み』と盛り込んだのは私。今でもその言葉が的確な表現だったか自問している。」と発言した。これはとても大きなこと。

局長は「犯す」という言葉を使ったが、それがなぜ常に女が犯される対象であるという形でしか沖縄は怒りを表現してこなかったのか。このことを繰り返し問い続けたのが、沖縄の女性運動。なのになぜ「女性を蔑み」という表現がまた盛り込まれてしまったのか。新聞記者も女性たちも運動の現場でも、報道の最初から「女性を前面に押し出す必要があったのか」「これは沖縄全体に関わる問題ではないか」ということを問い返している。琉球新報は、翌日から「女性」を強調するのを止めて表現を変えていく。この議論をきょうみなさんに伝えたい。



12/18(日) 新宿駅東口の人ごみの中で

前日に引続き天気快晴の日曜日、新宿駅周辺の繁華街、師走の人ごみの中で「更迭で終わらせない！沖縄への暴力支配を止めよう！12.18新宿ど真ん中デモ」が賑やかに展開された。5月以来という若者中心の「新宿ど真ん中デモ」に、沖縄講座も「基地も原発もいらねえ」のオリジナル T シャツで参加、音楽と鳴り物入りで楽しく練り歩いた。前日の経産省前テントに続き、阿部小涼さんが怒り沸騰する沖縄の現状を、繁華街を行き交う大群衆に訴えた。デモ参加者約100人に倍する過剰な警備陣は国際的にも異様な光景だが、注目度は抜群。さて大群衆の何人が、沖縄の現状に心を寄せてくれるか。いずれにせよ、ヤマトの世論を変えることが、沖縄問題=日本問題の解決への第一歩。

4.24 横浜集会への賛同を！（団体 3000 円・個人 1000 円）

2012年4月24日(火) 18時半

かながわ県民サポートセンター403号（横浜駅西口徒歩5分）

講師 高里鈴代さん（写真は1997年2月の横浜集会で講演する高里さん）

・基地・軍隊を許さない行動する女たちの会、アメリカに米軍基地に苦しむ沖縄の声を届ける会・共同代表

映像で見る沖縄現地の闘い

主催：沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座

